

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組状況

1. 中小企業（小規模事業者を含む。以下同じ。）の経営支援に関する取組方針

当金庫は、当金庫が有する経営資源・ネットワークを最大限活用し、顧客企業である中小企業の経営力強化、経営改善に資する経営支援活動に取り組んでまいります。

2. 中小企業の経営支援に関する態勢整備（外部専門家・外部機関等との連携を含む。）の状況

- ①当金庫は、事業性資金を提供する営業店を後志地区18店舗、札幌地区14店舗、夕張地区1店舗、渡島地区1店舗、合計34店舗有しております。これら営業店・審査部・経営改善支援に関する専任部署である経営相談室が協働して、顧客企業に対して経営支援活動を展開しております。
- ②当金庫は、中小企業経営力強化支援法による認定経営革新等支援機関として、国より認定を受けております。営業店と経営相談室では、創業支援、経営状況の分析、事業計画策定支援、事業計画実行支援、事業承継、M&A、販路開拓・マーケティング、金融・財務に関する内容のご相談を承っております。
- ③各ご相談に対して、最適なソリューションをご提案できるよう当金庫では国等の施策活用による外部専門家の招聘、外部機関等との業務提携及び連携をしております。なお、平成29年度における利活用予定である国等の施策等は以下のとおりです。

平成29年度における国等の施策等	平成29年度における外部機関等と業務提携及び連携
ア. 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業	ア. 北海道中小企業支援ネットワーク、後志地域中小企業支援ネットワーク
イ. 建設産業生産性向上支援事業	イ. 日本政策金融公庫との業務協力
ウ. 北海道よろず支援拠点	ウ. 信金キャピタル、北海道銀行とのM&A仲介業務における業務協力
エ. 中小企業再生支援協議会ほか	エ. 信金中央金庫
	オ. 外部専門家（中小企業診断協会と業務連携、公認会計士等）

- ④当金庫職員のコンサルティング能力の向上に向け、勉強会・研修会等を実施しております。

3. 中小企業の経営支援に関する取組状況（支援内容、外部専門家・外部機関等との連携、取組事例等）

1 創業・新規事業開拓の支援

①創業資金の対応

北海道の制度資金である創業貸付、札幌市の制度資金である創業・雇用創出支援資金等を活用し新規に創業資金を29先にご融資いたしました。なお、創業資金には創業後にご利用いただいた創業関連資金を含んでおります。

創業資金対応後については、必要に応じて経営力強化・経営改善に関する提案等を実施しております。

また、創業前・創業後における事業に関するご相談を常時承っております。

②認定連携創業支援事業者

当金庫は、産業競争力強化法に基づき国が認定する「創業支援事業計画」において、「余市町」、「小樽市」、「真狩村」及び「倶知安町」の連携創業支援事業者として認定を受けております。今後も引き続き、自治体と連携し、創業支援に取り組んでまいります。

2 成長段階における支援

①外部機関等の活用

経営革新を目指す顧客企業に対し、公的支援制度を利用し外部専門家等の派遣により経営力強化に向けた助言・支援を実施いたしました。

②補助金の活用

国の補助金である平成28年度補正革新的ものづくり・商業・サービス開発支援補助金等の申請に向け、認定経営革新等支援機関として革新的な取組みにチャレンジする企業に対する事業計画の策定支援等を実施いたしました。

3 経営改善・事業再生・業種転換等の支援

①経営改善に向けた経営改善支援先の選定

早期に経営改善を必要とする顧客企業36先を経営改善支援先と位置づけ、営業店、審査部、経営相談室の3者が協調して対象顧客の問題点を把握したなかで、経営改善計画の策定支援、定期的な業況モニタリングを通じた追加的な改善策等の提案を実施いたしました。

②外部機関等の活用

経営改善を目指す顧客企業に対し、公的支援制度を利用し外部専門家等の派遣により当該顧客企業が抱える個別的な課題について、助言・支援を実施いたしました。

また、北海道経営改善支援センターの経営改善計画策定支援事業を利用し、顧客企業の経営改善・事業再生支援を実施いたしました。

4. 地域の活性化に関する取組状況

①北海道中小企業支援ネットワーク、後志地域中小企業支援ネットワークへの参加

中小企業支援ネットワークとは、地元金融機関や商工団体等の関係機関の連携を一層強化し、地域の中小企業に対し、地域の特性や企業ニーズに応じて、きめ細やかに経営改善や事業再生を支援することを目的とする組織です。

当金庫は、両ネットワークに参加し、個別案件対応に向けた連携強化、各構成機関から情報収集を行ない、顧客企業へより有益な対応を提供できるよう取り組んでおります。

②地方創生への関与

当金庫は、営業エリア内の地方公共団体とは従来より良好な関係を構築しており、地方公共団体が実施する各種施策について協力しております。今後も引き続き、地域の活性化に寄与する取組みについて積極的に行なってまいります。